



2019年3月期第1四半期 決算カンファレンスコール議事録

(2018年7月31日実施)

【2019年3月期第1四半期（FY19Q1）業績全般】

Q: FY19Q1 実績について、想定以上もしくは想定以下だった事業について教えてほしい。

また、FY19Q2 の見通しが、期初から変わっている事業はあるか。

A: FY19Q1 は「産業・自動車用部品」、「電子デバイス」、「ドキュメントソリューション」は想定を上回った。「コミュニケーション」はあまり良くなかったが想定内だった。

「生活・環境」と「半導体関連部品」のセラミック材料事業は想定を下回った。

FY19Q2 は、「産業・自動車用部品」、「電子デバイス」、「ドキュメントソリューション」は好調に推移すると予想している。「半導体関連部品」は一部データセンター向けで調整が入る見通しであり、回復は難しいと思う。通信機器事業は、新製品効果で下期には黒字化する見通し。ソーラーエネルギー事業は上期に生産拠点集約が終了予定だが、需要が予想以上に落ち込んでいるため、下期も状況は厳しいだろう。

Q: 例年、営業利益は事業利益を下回るが、FY19Q1 は営業利益の方が高いのは何故か。

A: 工場の売却益として約8億円を計上した。これは営業利益には含まれるが、「本社部門損益」であるため、事業利益には含まれていない。

【半導体製造装置（SPE）用部品】

Q: SPE 用部品に調整が入っていないか。FY19Q1 の市場動向と FY19Q2 の需要動向について教えてほしい。

A: 新規装置向け部品については、一部のユーザーから調整が入っている。ただし、全てのユーザーから調整が入っている状況ではない。消耗品の需要や、これまで十分対応できていない受注残等が多くあり、フル生産の状況に変わりはない。

【セラミックコンデンサ（MLCC）】

Q: MLCC の増産計画は予定通りか。

A: 設備によっては納期が長期のものもあるが、それを見越して手配したので、計画通り。

Q: MLCC の増産は四半期毎に緩やかに上がっていくのか。もしくは、どこかの四半期で一気に拡大するのか。

A: FY19Q2 に主要な設備を入れ、FY19Q3 の生産に一部寄与する計画。

Q: MLCC の生産数量はどれくらい増えるか。

A: 大体 30% の増加になる。

Q: MLCC の価格戦略について。

A: 当社の部品は主に小型、最先端で比較的単価が高いため、すぐに値上げをしなければならぬ状況にはない。ただし、一部の旧製品では値上げをしているものもある。

Q: MLCC はスマートフォン等の生産状況の影響による変動が大きく、運営が難しい事業だと思うが、今後、この事業については、どこにターゲットを置いて展開していくのか。

A: 当社の MLCC はスマートフォン向けが多く、需要の変動が大きい市場ということは認識している。今後はスマートフォン向けに加えて 5G 基地局向け等へ裾野を広げ、生産の平準化を図ってきたいと考えている。

【コミュニケーション】

Q: コネクテッドカー向けの通信モジュール事業は、国内を中心に展開していくのか。海外も狙っていくのか。また、国内 5G 通信網の敷設開始に向けて、京セラコミュニケーションシステム(株) (KCCS) ではどのような取り組みをしていくのか。

A: 通信モジュールは国内中心に展開し、海外に積極的に出ていく考えはない。国内は KDDI(株) や自動車メーカーと一緒に展開ができるので、全ての情報を把握しながら進められるが、海外はそういうわけにはいかない。国内のユーザーに対して、確実に計画数量を提供することに努める。

5G 関連では高周波領域を使用するため、小さな基地局が多く敷設されるだろう。KCCS ではこの動きに向けた準備を積極的に進めている。5G 関連基地局向け MLCC に加え、RF モジュールやアンテナ部分など、当社ができるものを研究レベルから取り組み始めている。

Q: 基地局事業、通信モジュール技術、通信キャリアや自動車メーカーとの関係、これら全てのリソースを有していることが、この事業を上手く展開していく条件か。

A: そう考えている。通信モジュール自体の付加価値は高くないので、周辺ビジネスが取り込めなければ、あまり魅力的な事業ではないと思う。

【ソーラーエネルギー事業】

Q: 期初より事業環境が厳しくなっていると思うが、追加の構造改革等、対策はあるか。生産拠点の集約や新工法の開発の進捗はどうか。

A: 来年住宅用でフィード・イン・タリフ (FIT) が終了することもあり、現在は自家消費型へ移行していく端境期にあると考えている。住宅用は自家消費に向けた色々な施策を考えているところ。産業用は、COP21 で設定された目標時期である 2030 年に向けた動きになると思う。現在は、他の事業者との協業も考え、産業用自家消費の仕組みを検討している。

八日市工場から野洲工場への拠点集約については、計画通り当上期中に完了する目途で進めている。新工法の開発も進展している。

足元の需要が落ちているのは事実だが、これ以上の大幅な構造改革は検討していない。FIT から自家消費に向けた施策を早急に進めていく。

Q: ソーラーエネルギー事業の価格状況は想定と比較してどうか。

A: 今のところは想定内だが、今後、中国メーカーによる価格破壊が起きないことを願っている。

【会計基準変更の影響】

Q: FY19Q1 より、減価償却費の償却方法が定率法から定額法へ変更されたが、FY19Q1 と FY19 通期に対する影響額を教えてください。

A: 減価償却方法の変更により、FY19Q1 は営業利益に対して約 30 億円のプラスとなった。年間では約 150 億円のプラスと見ている。一方、年金費用が年間で約 50 億円増加するので、全体としては通期で約 100 億円のプラスとなる。

以上

将来事象に関する注意事項

当資料には、将来の事象についての 2019 年 3 月期第 1 四半期決算カンファレンスコール開催日 (2018 年 7 月 31 日開催) 時点における当社グループの期待、見積り及び予測に基づく記述が含まれています。これらの将来の事象についての記述には、既知及び未知のリスク、不確実な要因並びにその他の要因が内包されており、当社グループの将来における実際の財政状態及び活動状況が、当該将来の事象についての記述によって明示または黙示されているところと大きく異なる場合があります。